



# アイルランド

Ireland

2006年6月現在



## 一般事情

- 1.面積 7万282平方キロメートル(北海道とほぼ同じ)
- 2.人口 約413万人  
(2005年4月アイルランド中央統計局暫定値)
- 3.首都 ダブリン (人口約116万人)  
(2005年4月アイルランド中央統計局暫定値)
- 4.言語 アイルランド語(ケルト語)及び英語
- 5.宗教 約88%がカトリック教徒
- 6.通貨 ユーロ

為替レート 1ユーロ = 約165円(2007年10月)

補助通貨単位 100セント = CENT/S

査証相互免除 (1966年取極)

- 7.査証(ビザ)
- 8.在留邦人数 926名(2005年10月現在)

- 9.在日当該国人数 1,176名(2004年法務省統計)

- 10.電源 V Hz

- 11.国際電話 国番号 353 国際通話コード 0

- 12.シガレット

小売価格 4.63 US\$ (20本当り)

税率 0.781

製造数量 7,900 (百万本/年)

シガレットメーカー

Gallaher (Dublin) Ltd	Gallaher
John Player & Sons	Imperial Tobacco
Murray Sons & Co	
P J Carroll & Co Ltd	
Van Nelle (Ireland)	Van Nelle Ireland.
Villiger Ireland Ltd	Villiger Sohne AG.
Gallaher (Dublin) Ltd.	
John Player & Sons	Imperial Tobacco
P.J. Carroll & Co. Ltd.	Gallaher
Villager Ireland Ltd.	

## 13.略史

年月	略史
1800年	英国がアイルランドを併合
1919 ~ 1921年	独立戦争
1922年	英連邦内の自治領として発足。 アイルランド自由国憲法制定。 (北アイルランドは英国領に留まる)
1937年	アイルランド憲法(現在の憲法)制定(大統領制の導入)
1949年	共和制を宣言(英連邦離脱)
1955年	国連加盟
1973年	EC加盟
1998年	北アイルランドの和平合意成立

## 14.在外大使館・領事館

在アイルランド日本国大使館

Embassy of Japan in Ireland

Address: Nutley Building, Merrion Centre, Nutley Lane, Dublin 4, Ireland

メリオン・ロードとナットリー・レーンの角にあるビルの3階にあります。

DART最寄駅: Sydney Parade、バス: 4番、7番及び45番

Tel: 01-202-8300 Fax: 01-283-8726

## 15.駐日大使館・領事館

アイルランド大使館

Embassy of Ireland in Japan

〒102-0083 千代田区麹町2-10-7 アイルランドハウス

電話: 03-3263-0695

在大阪アイルランド名誉領事館

管轄区域: 近畿、福井、徳島

Honorary Consulate of Ireland in Osaka

〒540-8645 大阪市中央区道修町4-1-1

電話: 06-6204-2024

## 政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 メアリー・マッカーリス大統領(2004年11月就任(2期目)、任期7年)
- 3.議会 二院制(下院優位、下院166議席、任期5年、解散あり。)
- 4.政府 (1) 首相 パーティ・アハーン(共和党)  
(2) 外相 ダーモット・アハーン(共和党)
- 5.内政 (1) 2002年5月の下院選挙でアハーン首相率いる共和党が大差で勝利し、進歩民主党との中道右派連立政権が継続(第二次アハーン政権)。  
(2) 2006年予算案では好調な税収を背景に、所得税減税及び控除拡大、チャイルドケア、保健衛生、教育部門、交通インフラ整備等国民が関心を寄せる分野に重点配分する等、2007年春に予定される総選挙を意識した予算編成を行った。
- 6.外交 (1) 第二次世界大戦前から中立政策を掲げ、北大西洋条約機構(NATO)非加盟(平和のためのパートナーシップ(PfP)には1999年から参加)。  
(2) 1973年にEU(旧EC)加盟国となり、EU外交を重視。2004年前半のEU議長国任期中に欧州憲法条約案を巡る議論が行われたほか、中東欧諸国等10ヶ国の新規加盟が実現。  
(3) 国連平和維持活動(PKO)に積極的に参加、常時700名程度の兵力を派遣。  
(4) 2007年までにODA支出を対GDP比の0.7%にまで増額する目標を設定(1999年実績は0.38%)。専門家やボランティア派遣等、人的貢献も活発。  
(5) 人口は約400万人であるが、全世界に7000万人以上(米国に4200万人、その他英国、オーストラリア、ニュージーランド等英語圏を中心に分布)のアイランド系移民。  
(6) 2004年前半EU議長国を務め、EU内外で調整能力が高く評価された。  
(7) 北アイランドでは、1999年12月に自治政府(北アイランド議会執行委員会)が発足したが、2002年10月の自治政府内スパイ疑惑を巡る混乱を受け、英政府は自治政府(北アイランド議会執行委員会)の権限を一時停止している。  
2004年9月には英・アイランド両首相が共同で、民主統一党(DUP、プロテスタント系)及びシンフェイン党(SF、カトリック系)の両党首に自治政府再開のための「包括的合意案」を提示したが、武装解除の透明性に関して合意に至らず、自治政府再開は見送られた。  
2005年7月には、アイランド共和軍(IRA)が武装闘争放棄を宣言し、自治政府再開に向けた展開が期待されたが、自治政府再開の目処が立たず、06年11月24日までに自治政府再開に至らない場合には、当面の間北アイランドへの権限委譲を諦め、英愛両政府による直轄統治を行うとする英国、アイランド両国首相による共同声明文が06年4月に公表されるに至った。

## 国防政策

- 1.国防予算 約6億9,500万ユーロ(2004年)
- 2.兵役 志願制
- 3.総兵力 10,675名(予備役15,500名)  
(内訳) 陸軍 9,500名  
海軍 1,000名  
空軍 1,000名  
予備役 14,500名

## 経済(単位:米ドル)

- 1.主要産業 製造業(電子・電気、化学)、酪農畜産業
- 2.GDP 1,801億ドル(2004年:OECD)
- 3.一人当たりGDP 38,100ドル(2003年:OECD)
- 4.経済成長率 5.0%(2004年:アイランド中央統計局)
- 5.物価上昇率 2.2%(2004年:アイランド中央統計局)
- 6.失業率 4.4%(2004年:アイランド中央統計局)
- 7.総貿易額 (1) 輸出 929億ドル(2003年:OECD統計)  
(2) 輸入 536億ドル(2003年:OECD統計)
- 8.主要貿易品目 (1) 輸出 化学・医薬品、コンピュータ、機械・各種機器  
(2) 輸入 機械・各種機器、コンピュータ、化学・医薬品
- 9.主要貿易相手国(2003年:アイランド中央統計局)  
(1) 輸出 米、英、ベルギー、独、仏、蘭、伊、日本  
(2) 輸入 英、米、独、日本、中国、仏、蘭
- 10.通貨 ユーロ
- 12.経済概況 (1) 1990年代以降、積極的な外資誘致政策を実施、ハイテク産業等を中心に著しい経済成長を成し遂げた。米経済減速等の影響を受けて、経済成長率は2001年後半から鈍化傾向を示したが、2004年には、世界経済の景気回復の兆しを背景に、同国経済も回復基調を見せた。  
(実質GDP成長率:2001年11.2%、2002年6.3%、2003年3.4%、2004年5.0%、2005年4.7%(アイランド中央統計局))  
(2) 2001年に3.8%にまで低下した失業率は、近年再び上昇する兆しを見せていたが、2004年の景気回復を受け、改善傾向を示している。  
(2002年4.6%、2003年4.6%、2004年4.4%、2005年4.4%(アイランド中央統計局))

- (3) 政府は、製造業を中心とした従前の経済構造から、ハイテク関連産業等を中心とした知識集約型産業への転換を図るため、特にダブリン周辺の交通インフラ整備及びブロードバンドのインフラ整備を重点政策として進めている。  
一方、世界的な原油高の継続や低金利等により、同国内ではインフレ圧力が存続している。

二国間関係

- 1.政治関係  
2.経済関係

伝統的に友好関係にあり、最近では、政治、外交及び経済面で関係が進展。

(1) 対アイルランド貿易(財務省統計)

(イ) 貿易額(2005年度)

輸出 2,132億円

輸入 4,152億円

(ロ) 主要輸出品 自動車、その他輸送機器等

輸入 事務用機器、電気機器・同部品、写真・光学機器等

(2) 我が国からの直接投資 977億円(2004年度)(財務省統計)

(3) 日系企業数 42社(2005年8月現在)

- 3.文化関係

両国の大使館による広報文化事業及び、国際交流基金の各種事業を通じた交流事業、アイルランド日本協会、日本アイルランド協会等の友好団体による交流活動に加え近年JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)等の進展とともに青年交流活動も活発化しつつある。

- 4.在留邦人数

926名(2005年10月現在)

- 5.在日当該国人数

1,176名(2004年法務省統計)

- 6.要人往来(2000年以降)

(1) 往

年月	要人名
2000年10月	清子内親王殿下
2002年4月	尾身沖繩・北方/科学技術担当大臣
2003年6月	高円宮妃殿下
2005年5月	天皇皇后両陛下

(2) 来

年月	要人名
2000年4月	パティソント下院議長(衆議院議長招待)
2000年11月	マックデイド観光・スポーツ大臣
2001年3月	ハーニー副首相兼企業貿易雇用相
2002年1月	カーウェン外相
2003年9月	アハーン通信大臣、キット外務省国務大臣
2004年3月	デンプシー教育科学大臣
2004年4月	キット外務省国務大臣 (西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合)
2004年6月	アハーン首相 (日・EU定期首脳協議、日・アイルランド首脳会談)
2004年11月	M. マーティン企業・貿易・雇用大臣
2005年3月	マッカリース大統領(非公式)
2005年3月	ノエル・トレシー外務省兼首相府国務大臣 (博覧会賓客)
2006年3月	ローチ環境・遺産・地方自治大臣
2006年5月	D・アハーン外務大臣

- 7.二国間条約・取極

1966年 査証相互免除取極

1974年 租税条約